

公益社団法人 新潟県栄養士会定款

平成 23 年 4 月 1 日 制定施行

平成 25 年 6 月 11 日 一部変更

目 次

第 1 章	総則(第 1 条—第 2 条)
第 2 章	目的及び事業(第 3 条—第 6 条)
第 3 章	会員(第 7 条—第 13 条)
第 4 章	総会(第 14 条—第 23 条)
第 5 章	役員(第 24 条—第 33 条)
第 6 章	理事会(第 34 条—第 39 条)
第 7 章	支部(第 40 条—第 41 条)
第 8 章	職域事業部(第 42 条—第 43 条)
第 9 章	事務局(第 44 条)
第 10 章	資産及び会計(第 45 条—第 48 条)
第 11 章	定款の変更及び解散(第 49 条—第 52 条)
第 12 章	公告の方法(第 53 条)
第 13 章	雑則(第 54 条)
附 則	

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、公益社団法人新潟県栄養士会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を新潟県新潟市に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 本会は、すべての人びとの「自己実現をめざし健やかによりよく生きる」とのニーズに応え、保健、医療、福祉及び教育等の分野において、食と健康の専門職としての倫理と科学的かつ高度な技術に基づく諸活動を通して、県民の健康増進、疾病の予防及び生活の質の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 食と栄養の総合的な実践科学の確立と発展に資する事業
- (2) 食育に関する調査及び啓発普及に資する事業
- (3) 県民の健康増進及び疾病の予防に資する事業
- (4) 各世代と障がい者、傷病者の特性に応じた栄養改善に資する事業
- (5) 管理栄養士・栄養士の資質の向上に資する事業
- (6) 管理栄養士・栄養士の社会的な役割及び機能の拡充に資する事業
- (7) 管理栄養士・栄養士の職務活動の機会と分野の開拓及び斡旋に資する事業

- (8) 会員の互助・福利厚生に資する事業
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項に定めた事業は、新潟県内においてこれを行う。

(事業年度)

第5条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(規 律)

第6条 本会は、法令及び定款の精神とその定めるところに則り、事業を公正かつ適正に運営し、第3条に掲げる目的の達成と社会的信用の維持及び向上に努めるものとする。

第3章 会 員

(種 別)

第7条 本会の会員は、次の4種とする。

- (1) 正 会 員 栄養士法(昭和22年法律第245号)第2条の規定の管理栄養士、栄養士の免許を有し、本会の目的に賛同したもの
- (2) 名誉会員 本会に特別の功労があつた者又は学識経験者であつて、理事会の推薦により総会の承認を得たもの
- (3) 賛助会員 本会の事業を援助する個人又は団体であつて、理事会の承認を得たもの
- (4) 特別会員 国際栄養士協議会に加盟している外国栄養士会員であつて新潟県に居住し、本会の目的に賛同したもの

2 前項の会員のうち、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・財団法人法」という。)に規定する社員とする。

(会員資格の取得)

第8条 本会の会員(ただし、前条第1項第(2)号の名誉会員を除く。)になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込をし、その承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第9条 本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員(ただし、第7条第1項第(2)号の名誉会員を除く。)になった時及び毎年、会員は、総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第10条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第11条 会員(ただし、第7条第1項(1)号の正会員に限る。)が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき
- (2) 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) 会員として重要な義務を履行しないとき(ただし、第12条第(1)号の場合を除く)
- (4) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、当該会員に対し、除名の決議を行う1週間前までに、理由を付して除名する旨の通知をするとともに、総会において弁明する機会を与えなければならない。

3 前2項の規定により除名の決議がなされたときは、当該会員に対し、除名した旨を通知しなければならない。

(会員資格の喪失)

第12条 会員は、前2条に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払義務を1年以上履行しなかったとき
- (2) 死亡したとき
- (3) 管理栄養士、栄養士の免許を取り消されたとき
- (4) 第7条第1項第(2)号の名誉会員、同条同項第(3)号の賛助会員、同条同項第(4)号の特別会員につき、その会員資格を失わせる理事会の決議があったとき

(会員でなくなった者の権利及び義務)

第13条 前3条の規定により会員でなくなった者はそれ以降、本会对する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 前項の場合でも、既納の会費及びその他の拠出金は、これを返還しない。

第4章 総会

(構成)

第14条 総会は、会員（ただし、第7条第1項第(1)号の正会員に限る。以下、本章において会員とは正会員を指す。）をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団・財団法人法上の社員総会とする。
- 3 総会における議決権は、会員1名につき1個とする。

(権限)

第15条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 定款の変更
- (4) 各事業年度の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類にかかる報告の承認
- (5) 各事業年度の事業報告の内容にかかる報告に対する意見
- (6) 貸借対照表、損益計算書及び財産目録の承認
- (7) 入会の基準並びに会費の金額
- (8) 会員の除名
- (9) 解散及び残余財産の処分
- (10) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡
- (11) 前各号に定めるもののほか、一般社団・財団法人法及びこの定款で定められた事項

2 総会は、あらかじめ総会の目的として通知された事項以外の事項について決議することはできない。

(開催)

第16条 定時総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、臨時総会は、必要に応じて随時開催する。

(招集)

第17条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 会員の5分の1以上から会議の目的である事項を示して請求があったときは、会長はすみやかに総会を招集しなければならない。

(議 長)

第18条 総会の議長は、当該総会において出席会員の中から選出する。

(定足数)

第19条 総会は、総会員数の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決 議)

第20条 総会の決議は、総会員数の過半数が出席し、出席した会員の過半数をもって決する。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総会員数の過半数が出席し、総会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 事業の全部の譲渡
- (5) 解散
- (6) 合併契約の承認

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補毎に第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が定款所定の定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することができる。

(書面議決等)

第21条 正会員は、予め通知された事項について書面をもって議決し、又は代理人に議決権の行使を委任することができる。

2 前項によって議決権を行使した会員の数は、前2条の出席会員数に算入する。

(議事録)

第22条 総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び総会において選任された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

(総会運営規則)

第23条 総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、総会において定める総会運営規則による。

第5章 役員

(役員の設定)

第24条 本会に、次の役員を置く。

- (1) 理 事 23名以上26名以内
- (2) 監 事 2名以内

2 理事のうち1名を会長とし、2名を副会長、1名を専務理事とする。

3 前項の会長及び副会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とする。

4 第2項の専務理事をもって一般社団・財団法人法上の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第25条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。なお、理事は、会員の中から選任する。

- 2 前項の決議に際し、理事又は監事が欠けた場合、又は、定款で定めた理事又は監事の員数を欠くこととなるときに備えて、総会は、補欠の役員を選任することができる。
- 3 理事会は、会長・副会長、専務理事を選定する。この場合において理事会は、総会にこれを付議した上で、その決議結果を参考にすることができる。
- 4 監事は、この法人（又はその子法人）の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 5 一般社団・財団法人法第65条第1項に規定する者並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号以下「公益法人認定法」という。）第6条第1号に規定する者は、理事又は監事となることができない。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長・副会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。
- 3 専務理事は、理事会で別に定めるところにより、本会の業務を会長・副会長と分担して執行する。
- 4 会長・副会長及び専務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。
- 3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるることができる。

(役員任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 3 役員は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任務の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 4 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

(役員解任)

第29条 役員は、総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第30条 役員に対し、総会において別に定める報酬等支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(役員責任免除)

第31条 理事、監事はその任務を怠ったときは、本会に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定により、この責任はすべての会員の同意がなければ免除することができない。

- 2 前項の規定に関わらず、当該理事、監事が善意でかつ重大な過失がない場合には、本会は、同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事、監事（理事、監事であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度内において理事会の決議によって免除することができる。

(名誉会長)

第32条 本会に、名誉会長1名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、理事会において推戴する。
- 3 名誉会長は、本会の重要事項について会長の諮問に応ずる。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

(顧問及び参与)

第33条 本会に、顧問及び参与を各々若干名置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、次の職務を行う。ただし、顧問及び参与は、理事会の決議に加わることはできない。
 - (1) 代表理事の相談に応ずること
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること
- 3 顧問及び参与の委嘱及び解嘱は、理事会において決議し、会長がこれを行う。
- 4 顧問及び参与の任期は、役員のそれに準ずる。ただし、再任を妨げない。
- 5 顧問及び参与は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第34条 本会に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第35条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長・副会長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第36条 理事会は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が、理事会を招集する。

(決議)

第37条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された事項につき書面により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りではない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長・副会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会運営規則)

第39条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款の定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

第7章 支部

(支部)

第40条 新潟県内の地域の特性に応じた事業を実施するため、本会に、別に定める地域ごとに支部を置く。

2 支部の設置及び運営に関する規程は、理事会で定める。

(支部の権能)

第41条 支部は、理事会から諮問された地域を対象とする事業に関する事項について協議し、必要に応じて意見を述べるほか、理事会が承認した事業を行う。

第8章 職域事業部

(職域事業部)

第42条 会員のその従事する職務領域に応じた専門性を向上させるために、本会に、別に定める職域ごとに事業部を置く。

2 職域事業部の設置及び運営に関する規程は、理事会で定める。

(職域事業部の権能)

第43条 職域事業部は、理事会から諮問された職域を対象とする事業に関する事項について協議し、必要に応じて意見を述べるほか、理事会が承認した事業を行う。

第9章 事務局

(事務局)

第44条 本会に事務局を置き、その長たる職員（以下「事務局長」という。）の任免は理事会が、その他職員の任免は専務理事がそれぞれこれを行う。

2 事務局長及びその他の職員は、専務理事の指示により事務に従事する。

3 事務局の組織、内部管理に必要な規則もしくは規程は、理事会がこれを定める。

第10章 資産及び会計

(基本財産)

第45条 第4条の事業を行うために理事会で定めた基本財産については、その適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由によりその全部もしくは一部を処分又は担保に提供する場合には、過半数が出席した理事会において、議決に加わることのできる理事の3分の2以上の議決を得なければならない。

3 基本財産の維持及び処分について必要な事項は、理事会の議決により別に定める基本財産管理規程によるものとする。

(事業計画及び予算)

第46条 本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経た上で、次の事業年度の定時総会にてその内容を報告しこれの承認を得る。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項に規定する書類は、当該事業年度開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

3 第1項に規定する書類については、主たる事務所に、当該年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第47条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については定時総会に提出し、第1号の書類については、その内容をこれに報告し、その他の書類については、これの承認を得なければならない。

3 第1項各号に規定する書類は、当該事業年度経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

4 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動状況の概要並びにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

5 貸借対照表は、定時総会終結後遅滞なく公告しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第48条 会長は、公益法人認定法施行規則第48条の規程に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第4項第4号の書類に記載するものとする。

第11章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第49条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解 散)

第50条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第51条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を継承する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益法人認定法第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第52条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益法人認定法第5条第17号に掲げる法人又は国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第12章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 本会の公告は、電子公告による方法とする。

第13章 雑 則

(委 任)

第54条 この定款の施行について必要な事項は、この定款で別に定めるものを除いて、理事会(総会に関するものについては総会)の決議を経て別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団・財団法人法及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 本会の最初の代表理事は、会長 稲村 雪子、副会長 斎藤 トシ子、副会長 真島 和徳とする。
- 3 一般社団・財団法人法及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第5条の規程にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。